経営學史学会通信
第33号　2026年10月

方法が思想を凌駕するとき―研究対象への敬意を問い直す―

経営学史学会理事長　上　林　憲　雄

当学会では，過去十数年にわたり，学史や学説研究に対比させながら経験的研究・実証研究への理解を深めようとする大会テーマが設定されてきた。ここ数年に限ってみても，直近の第34回大会では「経営学の鉱脈を掘り起こす」という統一論題の下，「実証・観測の堆積史」なるサブテーマが設けられたし，昨年度の第33回大会でも「経験的研究の動向を探る」という統一論題が設定され，ともに多くの興味深い報告と熱を帯びた討議が繰り広げられたことは，われわれの記憶に新しい。

経験的研究の展開において，昨今とりわけ目を見張るべき趨勢は，次々と矢継ぎ早にさまざまな分析方法やツール，アプローチが開発されている点であろう。従前のような一般的な統計分析や事例の定性記述を核に据えた研究はむしろ影を潜め，より高度な分析ツールが駆使され，文献レビューや定性分析ですらもシステマティックレビューやテキストマイニング等の手法を用いた数値化・可視化がなされ，分析の精度は大きく向上しつつある。昨今のICTやAIの発展・普及がこの背後にあることは言を俟たないが，いずれにしても，新しい分析手法の開発は科学的厳密性の向上に寄与するものであり，その意味において学術の発展にとって望むべき変化であるといってよい。

ただ，他方で，各種の学会報告や質疑などを聞いていて気がかりなのは，高度な分析ツールの華々しさの陰に隠れて，研究テーマや調査対象そのものに対する，研究者の熱情や思い入れがあまり感じられず，淡泊なものになっているのではないかという点である。あるいは，その現象がなぜ，どのように生じたかという，時代的・地理的環境や文脈に対する関心が希薄化しつつあるのではと言い換えてもよい。対象組織に対する状況説明は殆どないままに直ぐ最新分析ツールを当て嵌め，コンピュータの弾き出す結果を記述しようとする報告や，かなり技法的な分析のハウツーに関する質疑の応酬がフロアとの間で交わされる局面が，昨今の経営諸学会でとみに増えてきたように感じられる。

もちろん，こうした報告や質疑が無意味だと断罪したいわけではない。そうではなく，高度な分析ツールを駆使し，データ処理や分析の精緻化に意識が向かうあまり，研究の原点であるはずの「この現象は面白い」とか「この組織は他にはない良さがある」といった，対象へ向けられるべき研究者の感性や敬意が蔑ろにされているのではないか，そして，そんな状況にわれわれ学界人が慣れっこになり，感覚が麻痺してしまっているのではないかという問題提起をしたいのである。経営現象には，多種多様なその時々の諸要因が複雑に絡み合い，ノイズも多く，命題の普遍化・一般化はそう易々となし得る代物ではないはずだが，そういった至極当然の前提を，研究者自ら意図して捨て去ろうとしている気がしてならない。

この問題は，こと経営学に限らず，他の社会科学あるいは広く学術界全般にも蔓延する今日的兆候かもしれない。学術の歴史的コンテキストやその結晶たる学説を，まさに熱い思いで追究し続けてきた当学会の会員各位に，学界の現代病とも称すべきこの由々しき事態の打開へ向け，勇気ある一歩を踏み出してもらいたいと，理事長として切に願うものである。

第 34 回全国大会を振り返って

経営学史学会第 34 回全国大会は，2026 年 5 月 22 日（金）から 24 日（日）にかけて，小樽商科大学において開催された。

今大会の統一論題のテーマは，「経営学の鉱脈を掘り起こす」であった。本テーマは，経営学史研究の意義を「掘り起こすこと」を企図して設定された。

基調報告では，西村友幸会員より，J. G. マーチらの議論を掘り起こしながら，経営学において重要にもかかわらず埋もれてしまった議論を掘り起こし（excavate），再評価すること，そこから現在や未来を照らすことの意味が示された。統一論題は，2 つのサブテーマ（①思想・哲学の生成史，②実証・観測の堆積史）に分けられ，2 日間に渡って 4 つの報告が行われた。第一報告では，砂川和範会員より，日本の経営学が「どのようなポジショナリティのもとで当事者性を扱ってきたのか」について，知識制度史と経営学史（特に幾つかの転回を中心に）を掘り起こしながら緻密に論じられた。第二報告では，貴島耕平会員が，新人間関係論とその周辺（産業界への心理学の流入とその経営学への影響）の史的な展開を丁寧に掘り起こし，そこに眠るいくつかの新たな鉱脈を詳らかにした。第三報告では，平野恭平会員より，史料論の観点から，多様なタイプの史料（報告では学生の落書きなどが例示された）を発掘・駆使することで，経営学やその理論または学派がいかに成立していくのかを解明していくことの意義と新たな可能性について議論された。第四報告では，古川靖洋会員より，統計的手法を用いた日本の経営学研究の史的展開を紐解きながら，実証分析（特に継続的な分析）を通じて経営学の鉱脈を掘り起こす意義について示された。各報告に対しては，柴田明会員（サブテーマ①）ならびに三井泉会員（サブテーマ②）を討論者として迎え，フロアとの一体感ある活発な議論（これもまた掘り起こし）が行われた。

自由論題報告では，計 8 名の発表が行われた。いずれの報告も，学史研究ないし学説研究の視点から，それぞれが関心を持つ多様な学説が丁寧に掘り起こされ，それを通じて現代的な問題が照射されていた。いずれの会場においても，充実した報告と活発な議論がなされた。

また，統一論題テーマに結びついたワークショップも開催された。「経営学史研究におけるアーカイブズの収集と活用」のテーマのもと，磯村和人会員をファシリテーターとし，井坂康志会員，杉田博会員，三島斉紀会員による報告が行われた。報告者それぞれのアーカイブズ収集・活用経験と共に，研究関心の理解の深化や進化を試みる上で，アーカイブズに埋もれた点と点を線で結びつけ，その関心の背後（理論の生成過程や当該論者の人となりや苦悩など）を知ることの重要性が示された。

経営学を掘り起こすという学史研究の意義を見つめ直すと共に，自身（の研究）の意義をも見つめ直す，「掘り起こし」の 2 日間であった。

会員総会では，2026 年度の活動計画および収支予算案が承認された。なお，次回，第 35 回全国大会は甲南大学が開催校となることが併せて報告された。

最後に，大会実行委員長の西村友幸会員をはじめとする小樽商科大学関係者の皆様のご尽力により，本大会が盛会のうちに開催されましたことに，衷心より御礼申し上げます。

（監事　間嶋　崇　記）

第 34 回全国大会　会員総会議事録

日時：2026 年 5 月 23 日（土）16：11～16：52
場所：小樽商科大学 5 号館 3 階 370CL 講義室

冒頭，逝去された会員に黙祷が捧げられた（故人：三戸浩会員，村田晴夫会員，吉田和夫会員）。

議題：

【審議事項】

１．2025 年度活動報告　上林理事長より 2025 年度活動報告があり，原案通り承認された。

２．2025 年度収支決算（案）　庭本事務局担当理事より 2025 年度収支決算（案）について報告があり，松田監事による監査報告を受けて，原案通り承認された。

３．2026 年度活動計画（案）　上林理事長より 2026 年度活動計画（案）について報告があり，原案通り承認された。

４．2026 年度収支予算（案）　庭本事務局担当理事より 2026 年度収支予算（案）について報告があり，原案通り承認された。

５．事務局業務の一部外部委託について　庭本事務局担当理事より事務局業務の一部外部委託について報告があり，原案通り承認された。

６．その他　上林理事長より，会員サービスの向上のため事務局機能の在り方に関する再考が必要である旨の説明があり，事務局機能の一部について外部委託を検討していくことが承認された。

【報告事項】

１．新入会員・退会者について　庭本事務局担当理事より，新入会員 6 名，退会者 7 名となったことが報告された。

２．2025 年度経営学史学会賞について　上林理事長より，2025 年度経営学史学会賞については著書部門への応募がなく，論文部門奨励賞も対象となる論文がなかったことが報告された。また，今後は会員各位に積極的に応募をお願いしたい旨，依頼があった。

３．経営関連学会協議会および日本経済学会連合の活動について　松田経営関連学会協議会評議員より，2025 年度の経営関連学会協議会の活動について報告された。また，間嶋日本経済学会連合評議員より，2025 年度の日本経済学会連合の活動について報告された。

４．次回大会について　上林理事長より，第 35 回大会は甲南大学にて 2027 年 5 月 21 日（金）から 23 日（日）にかけて，平野恭平会員を大会実行委員長として開催されることが報告された。また，大会実行委員長の平野会員より，開催校挨拶があった。

５．その他　上林理事長より，総務担当委員会が設置されたこと，入会申請書への捺印の廃止へ向けて今後，理事会等で検討を開始することが報告された。

磯村副理事長より，EGOS の研究プロジェクトへの参加について協力要請があったことが報告された。

山下年報・通信編集担当理事より，年報の所蔵大学数が減少傾向にあることから，各会員の所属する大学図書館に年報を所蔵するように働きかけてほしいとの依頼があった。

2025 年度収支決算

自：2025 年 4 月 1 日
至：2026 年 3 月 31 日

（単位：円）

収入の部			支出の部		
科目	予算	実績	科目	予算	実績
前年度繰越金	4,578,334	4,578,334	大会費 (4)	200,000	200,000
会費収入 (1)	1,535,200	1,878,000	学会会合費補助 (5)	0	49,900
賛助会員会費 (2)	60,000	60,000	年報買上げ費 (6)	569,250	569,250
雑収入	10	7,732	年報発送費	50,000	42,060
学会会合費補助 (3)	0	50,000	編集委員会費 (7)	40,000	0
当期収入合計	1,595,210	1,995,732	「通信」作成費（230 部）	60,000	58,300
			会議費・交通費 (8)	150,000	0
			郵便・通信費	70,000	13,140
			振込み（払込み）手数料 (9)	30,000	33,289
			事務局費 (10)	250,000	159,625
			事務作業外部委託調査費 (11)	100,000	70,362
			日本経済学会連合分担金	30,000	30,000
			日本経済学会連合分担金前払い (12)	0	30,000
			経営関連学会協議会会費	30,000	30,000
			年報査読委員手当 (13)	50,000	50,000
			経営学史学会賞審査委員手当 (14)	30,000	20,000
			部会費 (15)	120,000	30,000
			経営学史学会賞副賞	90,000	0
			広報委員会関連経費	100,000	0
			予備費	50,000	18,040
			当期支出合計	2,019,250	1,403,966
			次年度繰越金 (15)	4,154,294	5,170,100
合計	6,173,544	6,574,066	合計	6,173,544	6,574,066

注

(1) 2025 年度事業の支払いの一部が 2026 年 4 月以降に処理されたため，「2026/4/24 時点」で「振替（当座）口座（ゆうちょ銀行）」に振り込まれていた会費を，2025 年度の会費収入に含めた。内訳は，以下の通り。
2025年度会費：普通 142 名（@￥10,000），普通（減額）16 名（@￥5,000），院生 10 名（@￥4,000）
過年度分会費：普通 2 名（@￥10,000）7 名（@￥20,000）5 名（@￥30,000），普通（減額）2 名（@￥5,000）1 名（@￥10,000），院生 1 名（@￥8,000）

(2) 2025 年度分賛助会員会費　2 口（@￥30,000）

(3) 日本経済学会連合からの学会会合費補助。

(4) 第 34 回全国大会の補助費。

(5) 日本経済学会連合からの学会会合費補助を，振込手数料を差し引き第 33 回全国大会開催校の長崎大学へ送付。

(6) 第 32 輯：割引後単価（2,475 円）× 230 部買い上げ＝ 569,250 円

(7) 2025 年度，投稿者および査読者，文眞堂とのやり取りをすべて電子メールで処理したため，支出なし。

(8) うち会議費は会議がすべてオンライン開催となり，支出なし。

(9) 郵便振替手数料　(10) 事務作業経費，ホームページ管理費等

(11) 学会年会費請求に伴う業務の委託費用（郵送料，印刷費，手数料などを含む）。

(12) 2026 年度分の分担金を 2025 年度内に払い込んだため。

(13) 手当単価 5,000 円× 10 名　(14) 手当単価 10,000 円× 2 名

(15) 九州部会（2024 年度，2025 年度）への部会開催補助費 20,000 円，東北部会（2025 年度）への部会開催補助費 10,000 円。

(16) 2025 年度事業の支払いの一部が 2026 年 4 月以降に処理されたため，下記の残高合計を 2026 年 4 月 24 日時点としている。

手元現金	53,509
預金（みずほ銀行）	64,236
総合口座（ゆうちょ銀行）	5,052,355
振替（当座）口座（ゆうちょ銀行）	0
残高合計（2026/4/24 現在）	5,170,100

2026 年度収支予算

自：2026 年 4 月 1 日
至：2027 年 3 月 31 日

（単位：円）

収入の部		支出の部	
科目	予算	科目	予算
前年度繰越金	5,170,100	大会費 (2)	200,000
会費収入 (1)	1,477,600	年報買上げ費 (3)	569,250
賛助会員会費	60,000	年報発送費 (4)	50,000
雑収入	10	編集委員会費	40,000
当期収入合計	1,537,610	「通信」作成費（230 部）	60,000
		会議費・交通費	100,000
		郵便・通信費	70,000
		振込み（払込み）手数料 (5)	30,000
		事務局費 (6)	180,000
		事務作業委託費 (7)	120,000
		経営関連学会協議会会費	30,000
		年報査読委員手当 (8)	80,000
		経営学史学会賞審査委員手当	30,000
		部会費	120,000
		経営学史学会賞副賞	90,000
		広報委員会関連経費 (9)	100,000
		予備費 ⑽	50,000
		当期支出合計	1,919,250
		次年度繰越金	4,788,460
合計	6,707,710	合計	6,707,710

注

(1) 納入率 80%（終身会員を除く） 計 1,535,200 円
普通会員 10,000 円× 170 名× 0.8 = 1,360,000 円
減額を承認された普通会員 5,000 円× 19 名× 0.8 = 76,000 円
院生会員 4,000 円× 13 名× 0.8 = 41,600 円

(2) 第 35 回全国大会開催校大会補助費

(3) 第 33 輯 230 部買上げ：定価 3,300 円（本体 3,000 円＋税）× 0.75 ＝@ 2,475 円，230 部×@ 2,475 円＝ 569,250 円（税込）

(4) 会員への年報送付費用を単価 200 円で計上

(5) 郵便振替手数料，銀行振替手数料

(6) 事務作業経費，ホームページ管理費等

(7) 学会年会費請求にかかる発送作業と会員情報管理の委託費

(8) 手当単価 5,000 円× 16 名

(9) ホームページ〈学会概要〉コンテンツの改訂にかかる費用

⑽ 慶弔費等の臨時経費

2026 年度経営学史学会賞候補の募集について

2026 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに公刊された著書・論文を対象として，2026 年度学会賞候補を公募中です。経営学史研究，比較経営研究等，本学会の目的に沿う会員の研究業績（著書・論文）の中で特に顕彰の価値を有するものに，「経営学史学会賞」が授与されます。著書部門については著者の年齢は不問ですが，著書部門奨励賞と論文部門については，刊行時満 45 歳以下の著者を対象とします。

締め切りは，2026 年 12 月 31 日です。下記の要領によって，ご推薦下さい。

推薦用紙は経営学史学会のホームページからダウンロードできますので，所定事項を記入の上，事務局まで郵送でお送り下さい。

推薦対象：2026 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに公刊された著書・論文（共著を含む）。

推薦方法：選考対象作の推薦は，会員の自薦・他薦（院生会員を含む）による。所定の推薦用紙に，要旨，意義，特色を 100 字程度にまとめ提出する。なお，推薦者 1 名につき著書部門 1 点，および論文部門 1 点，計 2 点を限度とする。

締　　切：2026 年 12 月 31 日（消印有効）

審査方法：理事会が所管し，「学会賞審査委員会」を組織し，厳正に審査する。

経営学史学会年報第 33 輯
『経営学史と経験的研究――その動向を探る――』の刊行

本学会の年報第 33 輯『経営学史と経験的研究――その動向を探る――』（文眞堂）が刊行されました。会員には郵送させていただきました。なお特別な場合（会費納入が 2 カ年以上滞っている場合）を除き，もれなく配布の手続きを取りましたが，万が一，お手元に届いていない場合は事務局（神戸大学）へお問い合わせ下さい。

年報第 33 輯は第 33 回大会で報告された大会テーマの基調報告論文 1 編と統一論題論文 4 編，査読を経た自由論題論文 4 編，統一論題の各論文に関する文献一覧，さらにワークショップ企画報告の記録 1 編からなり，本学会年報に相応しい本格的学術書として完成しました。

本年報が経営学分野の基本文献として広く研究者の皆様に活用していただけることを願うと同時に，会員各位の学部および大学院の講義・ゼミでも，是非，お使いいただければと思います。会員には既刊年報も含め，各巻定価の 2 割引で販売しております。

年々，学生の専門書離れが進み，市販の専門書は苦戦を強いられている出版状況ですが，年報編集委員会としては，今後も本年報のレベルをさらに高めるべく努力していく所存です。また，それこそが，本学会の学術的社会貢献を果たす正道と確信しております。なお，年報第 34 輯の刊行に向けて，目下，編集作業中です。

年報第 1 輯～第 33 輯　バックナンバー

第１輯『経営学の位相』（1994 年 5 月発行）
第２輯『経営学の巨人』（1995 年 5 月発行）
第３輯『日本の経営学を築いた人びと』（1996 年 5 月発行）
第４輯『アメリカ経営学の潮流』（1997 年 5 月発行）
第５輯『経営学研究のフロンティア』（1998 年 5 月発行）
第６輯『経営理論の変遷』（1999 年 5 月発行）
第７輯『経営学百年』（2000 年 5 月発行）
第８輯『組織・管理研究の百年』（2001 年 5 月発行）
第９輯『IT 革命と経営理論』（2002 年 5 月発行）
第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』（2003 年 5 月発行）
第11輯『経営学を創り上げた思想』（2004 年 5 月発行）
第12輯『ガバナンスと政策』（2005 年 5 月発行）
第13輯『企業モデルの多様化と経営理論』（2006 年 5 月発行）
第14輯『経営学の現在―ガバナンス論，組織論・戦略論―』（2007 年 5 月発行）
第15輯『現代経営学の新潮流―方法，CSR・HRM・NPO―』（2008 年 5 月発行）
第16輯『経営理論と実践』（2009 年 5 月発行）
第17輯『経営学の展開と組織概念』（2010 年 5 月発行）
第18輯『危機の時代の経営と経営学』（2011 年 5 月発行）
第19輯『経営学の思想と方法』（2012 年 5 月発行）
第20輯『経営学の貢献と反省―二十一世紀を見据えて―』（2013 年 5 月発行）
第21輯『経営学の再生―経営学に何ができるか―』（2014 年 5 月発行）
第22輯『現代経営学の潮流と限界―これからの経営学―』（2015 年 5 月発行）
第23輯『経営学の批判力と構想力』（2016 年 5 月発行）
第24輯『経営学史研究の興亡』（2017 年 5 月発行）
第25輯『経営学史研究の挑戦』（2018 年 5 月発行）
第26輯『経営学の未来―経営学史研究の現代的意義を問う―』（2019 年 5 月発行）
第27輯『経営学の『概念』を問う―現代的課題への学史からの挑戦―』（2020 年 5 月発行）
第28輯『経営学における『技術』概念の変遷―AI 時代に向けて―』（2021 年 5 月発行）
第29輯『「時代の問題」と経営学史―COVID-19 が示唆するもの―』（2022 年 5 月発行）
第30輯『多面体としての経営学』（2023 年 5 月発行）
第31輯『現代資本主義のゆくえと経営』（2024 年 5 月発行）
第32輯『経営学のリアル―多様なアプローチからその本質に迫る―』（2025 年 5 月発行）
第33輯『経営学史と経験的研究―その動向を探る―』（2026 年 5 月発行）

第 35 回全国大会　基本計画

1．開催校と大会期日

2027 年度の全国大会は 35 回目の大会となります。甲南大学において平野恭平会員を大会実行委員長として開催することになりました。会期は，2027 年 5 月 21 日（金）（担当理事会，理事会），22 日（土）～ 23 日（日）です。

プログラムが確定次第，学会ホームページやメーリングリストでお知らせします。

2．統一論題テーマ：「経営史と経営学史の交差点」

経営学史学会第 35 回全国大会の統一論題は，「経営史と経営学史の交差点」とする。その趣意は以下のとおりである。

【統一論題の趣意】

多くの学生やビジネスパーソンたちに人気のある経営戦略論やマーケティング論などをみると，過去のケースに基づいて説明されることが多く，経営組織論や経営管理論などでは，過去の主要な学説が解説されることも少なくない。このように，経営学を教える側も教わる側も，過去に価値を見出していないわけではないはずである。それでは，経営史や経営学史という経営学の中の歴史研究の意義とは何か，経営学の他分野に対する貢献や優位性はどこにあるのか。経営学の進歩のため，自らの分野の進歩のため，我々は問い続けていかなければならない。

過去の経営現象を取り上げる経営史でも，過去の経営理論・学説を取り上げる経営学史でも，過去の営為を，その結果や帰結まで含めて捉え，長い時間軸と広い空間軸で考察・評価できることに特徴があろう。もちろん，それは，ただ結果を知っている現在の立場からの結果論の押し付けなどではないはずである。1920 年代，アメリカのハーバード・ビジネス・スクールでは，当時の院長 W・B・ドーナムが，経営者・管理者を専門職として養成する教育を進め，産業や企業を長期的・社会的な視野から捉える能力が必要であると考えて，歴史を重視した教育を行った。このような教育理念を背景として，経営史は専門分野として発展していった。また，経営史と経営学史は，歴史研究として一次史料に向き合い，定性的・定量的を問わず，実証性を重視した研究を行うことにも特徴がある。先のドーナムは，過去の経営者が特定の状況で直面した問題とその対応を研究することによって，過去の事例と現在の経営状況を比較し，現在の経営上の問題を考える手がかりを得られると考えた。その過去の事例は，史料に裏打ちされた実証度の高いものであることが求められた。

このように，長い時間軸と広い空間軸で過去の営為を捉え，史料に基づいて実証を行うことが，経営史と経営学史の基礎にあるように思われる。そして，経営史は過去の経営者の営為の，経営学史は過去の経営学者の営為の顛末を見届ける責務があるとでもいえるのではなかろうか。

経営史と経営学史は，研究対象こそ違うが，経営学の中での歴史研究である。本来であれば，同じ歴史を扱う分野として，お互いに交流や協力が図られてきてもよさそうであるが，実際には，それぞれ互いの道を歩んできたように思われる。本大会の統一論題としては，この２つの分野の歩んできた道を振り返りつつ，２つの道が交わることによる今後の交流・協力・発展の可能性を考える機会としたい。サブテーマとしては，時間軸と空間軸の２つを取り上げ，時間軸では「通時的秩序」＝時間的な「縦」の関係性を，空間軸では「共時的秩序」＝同時代的な「横」の関係性を考えることにする。ここでいう「通時的秩序」とは，ある事象が時間の経過の中でどのように形成・変化してきたのかを捉えることであり，「共時的秩序」とは，同時代の社会・経済・文化・制度などとの関係の中で事象を捉えることである。

まず，サブテーマ１には，長い時間軸を念頭に置いて，「経営学における歴史研究」を

設定する。長い時間軸で捉えるという点では，過去―現在―未来がつながっている視点が重要な意味をもつことになる。アナール学派のフランスの歴史家 M・ブロックは，「現在の無理解は運命的に過去の無知から生まれる」と語っている。我々は，過去を扱う研究者であるが，現在を生きる者でもあり，過去と現在の対話の担い手であり，そこから新たな知を生み出す使命がある。ブロックは，先の言葉の後に，「しかし，現在について何も知らないなら，過去を理解しようと努力してもおそらく同じように無駄であろう」と加えてもいる。この「通時的秩序」の探求は，社会科学の中に歴史が存在する 1 つの意義であり，学問の進歩を支え，物事の本質を見失わないために不可欠の営みであろう。経営史と経営学史は，「通時的秩序」の探求にどのような形で貢献できるのであろうか。経営史と経営学史の研究アプローチの特徴，研究対象の共通点と相違点，取り扱う史料に対する考え方，自らの分野の誇り・魅力と他方への批判・要望などを議論し，経営学の中での歴史研究プライドを醸成し，今後の協力の余地を探る場としたい。

次に，サブテーマ 2 には，広い空間軸を念頭に置いて，「歴史が生んだ経営学説」を設定する。経営理論・学説は，F・W・テイラーや C・I・バーナードのように，経営現場や経営実践から生まれたり，実際のマネジメント経験のある経営者・管理者から生み出されたり，H・A・サイモンや P・F・ドラッカーのように，多くの経営者やビジネスパーソンたちに影響を及ぼしたりするものである。経営学の知の創造者は，どのような時代に生き，どのような社会・文化の影響を受け，どのような現実の状況や問題に向き合い，どのように認識し，どのような感情を抱き，その中での模索から新しい経営理論・学説を生み出してきたのかを問うことも必要である。経営史にしても，経営学史にしても，経営現象や経営理論・学説のみを切り出して考察するのではなく，同時代の横の広がりを意識して，歴史の広い空間の中で事象を捉えることも求められる。この「共時的秩序」の探求は，広い視野をもって臨む歴史研究だからこそできるものであり，経営理論・学説をそれ自体だけではなく，それらが生み出された同時代の社会・経済・文化・制度などとの関係の中で立体的に捉えることを可能にする。経営理論・学説の背景に歴史があり，人間がいることを改めて問う機会としたい。

この 2 つのサブテーマを踏まえて，最後に「2 つの道が交わるとき」と題するシンポジウムを設け，経営史と経営学史の協力・発展の可能性を議論し，歴史研究だからこそ経営学の進歩に貢献できることを示したい。経営学の中での歴史研究として，経営史と経営学史が相互に刺激し合い，支え合いながら発展していき，他分野の研究者，若い学生，実務を担うビジネスパーソンたちを惹き付ける魅力ある活気ある学問となる道を模索したい。

3．自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。自薦，他薦とも積極的に応募していただきたいと思います。応募に際しては，①報告主旨を 1,000 字程度にまとめて，②直近の論文の抜き刷り，またはコピーを添えて学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは，**2026 年 12 月 25 日（金）**です。

可能な限り，ご希望に添いたいと思いますが，多数の場合は担当理事会にて選考させていただきますので，予めご了承願います。報告論題は「自由」ではありますが，本学会での報告に相応しいテーマであることはもちろんのこと，原則的には**大会テーマの趣旨に沿うもの**がより望ましいということで審査を行っています。なお，院生会員の方は，**指導教授の推薦状を添えて**いただくことになっておりますので，応募時にはご留意下さい。

また，原則として自由論題報告も，大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げていただき，**査読を経て**翌年 5 月刊行予定の年報第 35 輯に掲載されることになります。大会予稿集の原稿提出時点から年報刊行時点まで，約 1 年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので，本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に**他誌へ重複掲載されることのないよう**，厳にご注意願います。

2026 年度会費納入のお願い

本学会の会費は下記の通りです。納入に際しては，会費請求書とともにお送りしました郵便振替用紙をご利用下さい。

小切手や現金での事務局への送金については，事務処理上，責任を負いかねますので，厳にお断りします。但し，所属機関の特別の事情により**銀行振込**が指定されている場合に限り，振込手数料を会員側が負担する条件で支払可能です。この方式を利用される場合は，事務局までお申し出下さい。

これまで院生会員として登録されている方で，院生から異動のあった方は，その旨，事務局までご連絡下さい。

会費を 3 カ年以上滞納の場合は，**会則第４条６**の規定により「自然退会」の処置となりますので，ご注意下さい。

学会費　１）普通会員：￥10,000
　　２）65 歳以上で常勤職にない普通会員：￥5,000
　　（本人の申し出により，理事会で承認された場合に適用）
　　３）院生会員：￥4,000（**大学院博士後期課程在籍者も院生会員です**）
　　４）賛助会員：(1 口）￥30,000

上記２)を希望する会員は，事務局に予めご連絡ください。

理事会で承認された場合は，年会費を半額の￥5,000 といたします。

事務局業務の一部外部委託について

5 月の会員総会にて，年会費請求及びこれに付随する会員情報管理に関する業務を株式会社文眞堂に委託することが承認されました。これを受けて，事務局にて委託契約書に含む内容や文言が検討され，委託契約書案について理事会で承認されました。10 月より，経営学史学会と株式会社文眞堂との間で本委託契約が締結され，契約書記載の業務の委託が開始されたことをご報告いたします。

事務局担当理事　庭本　佳子

新入会員・退会者

2026 年 8 月 31 日までに理事会で承認された会員異動は以下の通りです。（敬称略・受付日時順）

1．入会

氏　名	所属・職名	専攻分野
①葛　　鐘宜	（慶應義塾大学・院）	組織行動論，同族企業
②馬場　秀樹	（筑波大学・院）	組織論
③脇　　拓也	（獨協大学）	経営戦略，経営倫理学
④金口　裕実	（神戸大学・院）	人的資源管理
⑤丹野佐千子	（神戸大学・院）	人的資源管理
⑥四方　邦宗	（神戸大学・研究員）	組織論

2．退会

氏　名	
①野村　佳子	（元・摂南大学）
②林　　正樹	（元・中央大学）
③三戸　　浩	（ご逝去，元・長崎県立大学）
④村田　晴夫	（ご逝去，元・桃山学院大学）
⑤山内　　裕	（京都大学）
⑥吉田　和夫	（ご逝去，元・関西学院大学）
⑦林　　筠澗	（神戸大学・院）
⑧岡山　礼子	（ご逝去，元・文京学院大学）

3．会員総数（2026 年 8 月 31 日現在）

①普通会員	190 名（内，減額を承認された普通会員　19 名）
②終身・顧問会員	8 名
③院生会員	13 名
合計	211 名
賛助会員	2 社（3 口）

以　上

編集後記

経営学史学会第 34 回全国大会は，小樽高等商業学校を前身とする，110 年余の歴史を有する小樽商科大学で開催されました。昨年度の長崎大学に引き続き，経営学の歴史と切っても切れない旧高商を 2 年連続で会場として大会が開催できますことは，経営学史学会としても大変意義深いことであると感じます。早朝に宿泊したホテルから小樽運河まで散歩した際には，日本銀行，三菱銀行等数々の旧銀行支店の建物が立ち並び，ここに高商が設置されたのもさもありなんと思わせるものがありました。

大会は充実した統一論題報告と，近年では突出して多い 8 つの自由論題報告を得て，非常に盛会でした。大会実行委員長の西村友幸先生をはじめ，運営を担われたすべての先生方，学生スタッフの皆様に感謝を申し上げます。

（通信・年報編集担当理事　山下　剛）

経営学史学会通信　第 33 号　　2026 年 10 月発行

発行所　経　営　学　史　学　会

事務局　〒 657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町 2-1
神戸大学 大学院経営学研究科　庭本佳子 研究室内
E-mail：shmt.gakushijimu@gmail.com
経営学史学会ホームページ：
https://keieigakusi.info/
経営学史学会振込口座：
ゆうちょ銀行
加入者名：経営学史学会
振替口座：00160-5-789991